

財源提案

主な政策の所要財源規模(コロナ対応などの時限的施策は除く)	
消費税率の5%への引き下げ	12.5兆円
保育・介護などのケア労働者の賃金引き上げ	1兆円
年金削減中止、高齢者医療費2倍化中止、低所得者の介護保険料軽減など	0.3兆円
子ども医療費無料化、保育所増設など	0.8兆円
保健所の機能強化など感染症に強い保健・医療体制づくり	0.2兆円
国民健康保険料(税)の負担軽減(均等割・平等割廃止)	1兆円
生活保護基準の引き上げ、障害者福祉・医療の無料化など	0.4兆円
義務教育の給食費無償化	0.45兆円
高等教育の授業料半減・入学金廃止・給付奨学金の拡充など	1.8兆円
その他(中小企業・農林水産業支援、気候危機対策など)	0.5兆円
合計	19兆円程度

財源確保策

法人税制の改革	大企業優遇税制の廃止・縮小、法人税率を中小企業を除いて28%に戻す	8兆円
所得税制の改革	富裕層の株取引への課税強化 所得税・住民税の最高税率引き上げ	3兆円
新しい税制の創設	富裕税の創設 為替取引税の創設	3兆円
歳出の浪費削減など	軍事費や大型開発の見直し、原発推進予算の削減 消費税減税に伴う経費の節減	5兆円
合計		19兆円

このほか、大企業の内部留保課税(5年間で10兆円程度)を活用して最低賃金1500円への引き上げを図る。また、コロナ危機対策として行う困難者への給付金や事業復活支援金の拡充・再支給などの臨時の財源(10兆円程度)は、国債発行で対応する

2030年度までに省エネと再エネを抜本的に強化して、CO₂(二酸化炭素)を50〜60%削減する「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」の実行が、いよいよ大切になっていく。

100%国産の再生可能エネルギーの大規模普及に取り組み、原発即時ゼロ、石炭火力撤退の政治決断を強く求めます。

日本のエネルギー自

日本共産党は、現在、日本が必要としているのは社会主義への改革ではなく、日本の

日本共産党は、「国民が主人公」の民主主義をめざします

政治の二つの大きなゆがみ①異常なアメリカ力いかりの政治②財界・大企業優遇の政治と党綱領で明記している。これを「赤旗」日経6月9日付、また日本共産党のウェブサイトに掲載したい。

異常田安と物価高騰を招いた大きな原因の一つは、「アベノミクス」による「異次元の金融緩和」です。日本だけが続ける金融緩和政策はたちちに改めるべきです。

暮らしがこんなに苦しいのは、物価高に加え、賃金も年金も下がって続けているからです。アベノミクス「3本の矢」の「堅持」を明記しました。

岸田首相が当初、掲げた「分配重視」は消費・所得増進の主張

消費増税はあらゆる分野の値下げにつながる。もっとも効果的な物価対策です。日本経済を強くするうえで、今、いちばん求められる対策です。

国連が「第2次世界大戦以降、最悪の食料危機」と警鐘を鳴らしています。しかし、岸田自公政権は米価の暴落を放置したまま、水田活用交付金を削減しようとしています。37%と異常な水準にまで下がっている食料自給率を、さらに引き下げる農政をすすめるようしています。

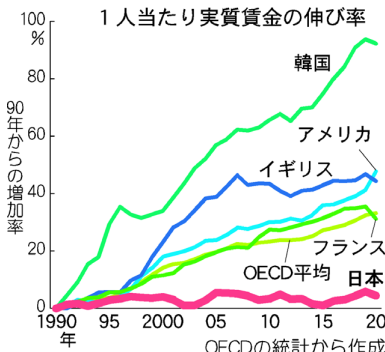
亡国の農政を転換して食料自給率を抜本的に引き上げることが切実な課題です。

最低賃金 世界は

イギリス	1520円
ドイツ	今年10月から 1683円
フランス	1521円
アメリカ	1950円
日本	930円 (全国加重平均)

バイデン大統領 最低賃金の時給15ドル(7.25ドル)に引き上げをよびかけ
金額は1ドル=130円、1ユーロ=140.2円、1ポンド=160円で換算

日本は「賃金が上がらない国」に



「物価高騰でも年金削減」の異常を正します。年金削減を中止し、高齢者も現役世代も「頼れる年金」に改革します。

生活を支え、将来不安をなくす社会保障に

75歳以上の医療費2倍化を中止し、コロナの痛苦の教訓を踏まえ、医療・公衆衛生の体制を抜本的に強化します。

子育て子どもに「冷たい国」から「やさしい国」に

「戦争する国」づくりのための大軍拡をはじめ、歳出の浪費にメスを入れる②国民の暮らしを応援する経済政策によって経済を健全な成長の軌道にのせ、税収増をはかる③ことを提案。暮らしの財源をつくりながら膨大な債務の問題にも解決の道筋を見いだしていくという、責任ある財政政策を掲げています。

2 物価高騰から生活を守る——弱肉強食の新自由主義を転換して「やさしく強い経済」に——日本共産党の五つの提案

2 「賃金上がる国」に——大企業の内部留保を賃上げに、中小企業支援とセットで最低賃金を1500円に

5 ジェンダー平等をあらゆる分野でつらぬきます

4 日本は核兵器禁止条約に参加し、「核兵器のない世界」の先頭に

5 沖縄新基地建設を中止し、日米地位協定を抜本改定する

平和でも、暮らしでも、希望がもてる日本に

日本共産党の参院選政策

「力対力」で戦争への危険な道ではなく「外交による平和」を、新自由主義を終わらせて「冷たく弱い経済」から「やさしく強い経済」に大転換を一。日本共産党の参院選政策「平和でも、暮らしでも、希望がもてる日本に」(8日発表)は、希望ある新しい日本への提案です。そのポイントを紹介しします。 矢守一英記者

1 日本を戦争に導く「力対力」の道、9条改憲に反対します

ウクライナ侵略に乗じて、岸田自公政権と維新などは「敵基地攻撃能力」の保有、軍事費の2倍化、憲法9条改定の大合唱をしています。これに日本共産党は断固として対決し、外交の力で東アジアに平和をつくる大きな対案を示しています。

日本が軍拡で構えれば、相手も軍拡を加速し、「軍事対軍事」の悪循環に陥ります。それこそ戦争への道です。この道に進めば一つの

2 ASEAN諸国と協力して東アジアを平和の地域に——日本共産党の「外交ビジョン」

岸田自公政権や維新の会などは「9条を平和が守れるか」と言っ

知恵と力を尽くすことで、日本共産党は東アジアに平和をつくる「外交ビジョン」を提唱しています。

ASEAN(東南アジア諸国連合)は、ASEAN10カ国と日米中など8カ国で構成する東アジアサミット(EAS)に力を入れて、東アジアサミットを平和の枠組みとして強化し、東アジア規模の友好協力条約を展望しようという大きな構想です。

いま日本政府が取り組むべきは、ASEANと手を携えて東アジ

3 「ロシアは侵略やめよ」「国連憲章を守れ」の一点で全世界が団結を

5 沖縄新基地建設を中止し、日米地位協定を抜本改定する

1 「力対力」でなく、「外交による平和を」——憲法9条をいかに平和の外交で東アジアと世界の平和をつくるか

東アジアサミット(EAS) 10+8カ国	日本 中国 韓国 アメリカ ロシア オーストラリア ニュージーランド インド
ASEAN (東南アジア諸国連合) 10カ国	インドネシア マレーシア フィリピン シンガポール ブルネイ ミャンマー ベトナム ラオス カンボジア

立に陥った外交の失敗がありました。

ヨーロッパでは、ソ連崩壊後、欧州安全保障協力機構(OSCE)というロシアも含めた全ヨーロッパ諸国が参加する包摂的な枠組みがつくられ、紛争の平和的解決のための主要な機関」と定められました。しかし、NATO(北大西洋条約機構) 諸国もロシア

5 沖縄新基地建設を中止し、日米地位協定を抜本改定する